

【概要版】寝屋川市水道事業経営戦略

はじめに

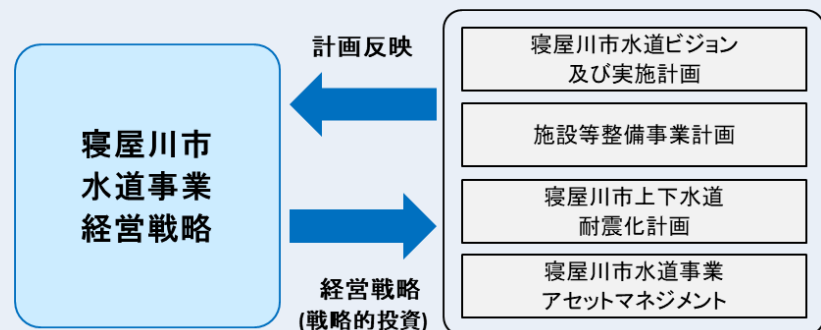
【経営戦略策定及び改定の趣旨】

本市の水道サービスを持続的に提供していくためには、人口減少等による給水収益の減少、施設の経年化による更新需要増大等の課題に対し、戦略的な投資計画、経費区分を明確化した上でのコスト縮減策等の施策を進め、より一層の経営の効率化と経営基盤の強化を図ることが求められます。

この度、令和2年3月に策定した上下水道事業経営戦略が計画期間の中間年度を迎えることから、策定以降の水道事業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、今後10年間の投資・財政計画を整理し、水道事業経営戦略として改定するものです。

【経営戦略の位置付け】

水道事業における取組に対して、投資・財政見通しを明確化し、経営戦略として取りまとめることで、事業全体の経営状況を俯瞰した上で、投資・財政計画の裏付けに基づき、各取組への戦略的な投資を進めていくものとします。



【計画期間】 令和7年度～令和16年度（10か年）

水道事業の現状

1 施設の状況

令和5年度末時点における管路経年率は25.6%と、管路を始めとする水道事業の資産は老朽化が進んでいます。水道事業アセットマネジメントでは、可能な限り既存施設を長期間活用することとして、水道施設や管種ごとに更新の基準となる年数を設定し、更新需要を低減した上で、40年間で平準化していくこととしています。その内容を踏まえ、施設等整備事業計画を策定し、施設等の整備に取り組んでおり、今後も引き続き計画的に整備を行う必要があります。

2 料金の状況

水道料金は消費税の転嫁を除くと、平成23年10月の改定を最後としています。料金回収率は、過去5年間の実績では、令和元年度、2年度、4年度及び5年度に100%を下回っていますが、このうち、令和元年度以外の年度については水道料金基本料金免除を実施したことにより、100%を下回ったものであり、給水に係る費用を水道料金収入で適切に賄うことができています。

3 経営状況

総収益の約84%が給水収益（水道料金収入）、総費用の約75%が固定費となっています。固定費は、給水量の多寡には関係なく水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用であるため、削減していくことが難しい費用です。

過去5年間の実績では、水道料金収入は減少傾向にありますが、経常経費の節減などの取組により、経常利益を確保することができています。

4 経営課題

アセットマネジメント手法の導入により資産の健全度を考慮した上で、更新投資の平準化を図っているものの、現在のペースで更新投資を行った場合、令和14年度以降に収支赤字が発生し、令和26年度には自己資金残高がゼロとなる可能性がある等、経営状況の悪化が見込まれる状況となっています。建設改良事業の継続的な実施や給水収益の減少が経営状況の悪化の要因となっていますが、今後の事業運営においては「投資」と「財源」の均衡を目標とし、様々な観点から事業の効率的な実施に取り組む必要があります。

経営改善に向けた施策

【『投資』における取組】

*施設のダウンサイジング

更新時期を迎えた資産ごとにダウンサイジングを検討することにより、更なる投資額の削減に努めます。

*投資平準化

水道事業アセットマネジメントの実施により、独自の更新基準を設定し、更新需要の低減を図りましたが、安全に供用し続けるため、定期的な維持管理に取り組みます。管路更新の際にはライフサイクルコストを考慮した管種を採用していきます。

*経費削減

資産を適切に管理し、予防保全による修繕費の削減や、ダウンサイジングによる動力費の削減に努めます。

*広域化

大阪府と府内の全事業体に参加する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において府域一水道の実現に向けた検討が進められています。この協議会への参画を始め、大阪広域水道企業団と事業統合した事業体の経営状況、メリット・デメリットを調査・研究する過程を通して、広域化の在り方について本市水道事業の将来像とあわせて検討を行うこととしています。

【『財源』における取組】

*企業債借入れの検証

企業債は、施設等整備事業計画をもとに自己資金との調整を図りながら将来世代に過度な負担を残さないよう、借入れを行います。

*資産の有効活用等

今後も継続して遊休資産などを有効活用し、使用料収入を得る等、あらゆる財源の確保について検討していきます。

*適正な料金水準の検討

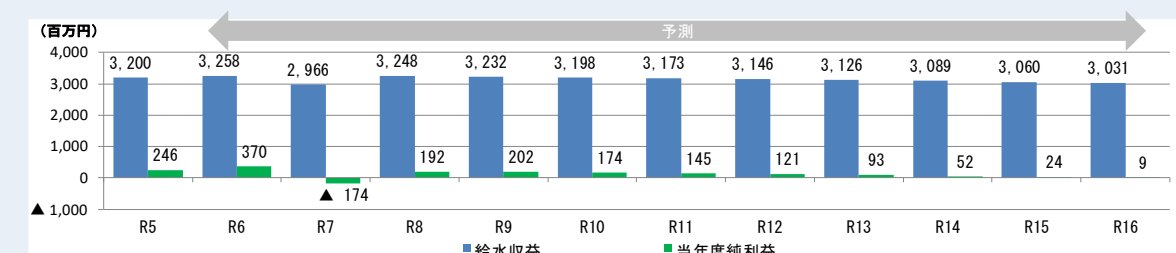
人口減少等による給水収益の減少が続くことなどにより、経営状況は非常に厳しいことが予測されます。今後、料金体系も含め適正な料金水準について検討を進めていく必要がありますが、検討に当たっては、将来の施設や管路の更新費用、近隣市の料金の状況などを踏まえ、適正な水準について多面的な観点から慎重に行うことが求められます。

投資・財政計画

経営改善に向けた施策を踏まえ、収支均衡を図るシミュレーションとして、投資・財政計画を策定しました。

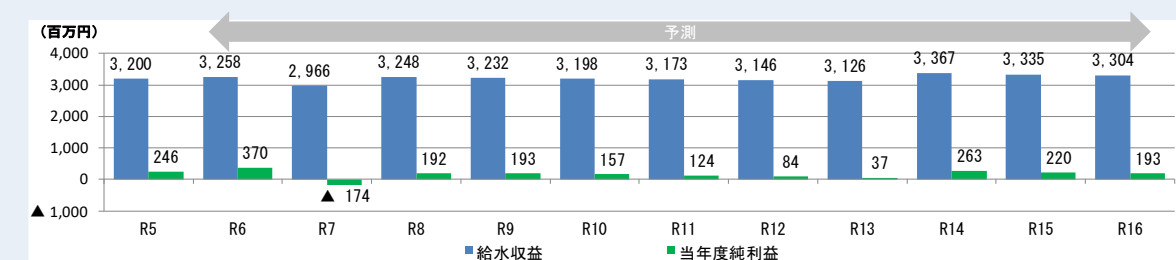
パターン1 投資抑制型シミュレーション

管路の更新・耐震化のための投資額を抑制し、水道料金の改定を行わない。



パターン2 投資推進型シミュレーション

令和14年度に水道料金改定（9%）を実施し、これまでと同規模の管路の更新・耐震化を行う。



経営戦略の事後検証、更新

経営戦略で定める将来に向けた実現方策の実効性を向上させるため、PDCAサイクルに基づき、毎年度進捗状況を確認・把握していきます。さらに、5年間に1度の計画内容見直しを実施し、将来に向けた取組を推進していきます。